入力済

（その１）

収支報告書

平成 28 年分
（ 開催分）

（ふりがな） あがみねせいけんこうえんかい

1 政治団体の名称 赤嶺政賢後援会

2 主たる事務所の所在地 那覇市前島3-1-17
（アパート・マンション名）

3 代表者の氏名 （姓）仲山 （名）忠克

4 会計責任者の氏名 （姓）島袋 （名）恵祐

事務担当者の氏名 （姓）島袋 （名）恵祐

（電話） 090-9789-1780

（電話）

（電話）

（電話）

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☑ 無
公職の種類（現職・候補者の別）
資金管理団体の届出をした者の氏名 （姓） （名）

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 （姓） （名）
公職の種類（現職・候補者の別）
公職の候補者の氏名（２人目） （姓） （名）
公職の種類（現職・候補者の別）
公職の候補者の氏名（３人目） （姓） （名）
公職の種類（現職・候補者の別）

収受印
29.3.23
受
沖縄県選挙管理委員会

資金管理団体の指定の期間
から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

（注） ※印の項目には、複数の期間がある場合で２つめ以降の期間を「H20/6/1～H20/7/31,H20/9/1～H20/10/31」のように記載して下さい。

(その２)

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24,068
（前年からの繰越額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24,068
（本年の収入額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
支　出　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
翌年への繰越額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24,068

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
員　数（党費又は会費を納入した人の数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0　人

(2) 寄　附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
(ｱ) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	0	
小計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合計　（ア ＋ イ）	0	

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑してください。　　(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごと（その18）が必要です。

(その20)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 領収書等の写し
- ☐ 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成 29 年 3 月 23 日

政治団体の名称　赤嶺政賢後援会

会計責任者の氏名　島袋恵祐　㊞

（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名　　㊞

（注１）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。
（注２）「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。